

第5期上下水道事業経営委員会（第1回）の主な質疑

令和4年7月27日（水）14時00分～15時15分

WEB会議形式での開催

| 質 疑 | 答 弁 |
|--|--|
| 【議事 令和3年度決算について】 | |
| <p>A 委員</p> <p>水道事業の令和2年度と令和3年度の決算額を比較すると、給水収益は増加しているが、有収水量は減少している。 給水収益増額の理由として「業務用調定金額の増」との説明があるが、具体的にはどうということか。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>給水収益については、新型コロナウイルスの経済対策として令和2年度に「営業用」の水道料金を6か月間減免したことにより、総額4,400万円の減免額となった。令和3年度は水道料金の減免を実施していないため、その分の給水収益が増加した。</p> |
| <p>B 委員</p> <p>上下水道ビジョンについて、計画期間が平成29年度から令和8年度までの10年間で、現在は、計画期間の半分にあたる5年が経過したなかで、目標としていた各指標を上回っているのか。 また、前期計画を実行してきた中で発生した新たな問題等はあるのか。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>上下水道ビジョンの各指標については、概ね全ての目標値をクリアしている。 施設の耐震化等については、予定を上回る実績となっている。 上下水道ビジョン後期においては、目標を上方修正し、事業の加速化を図っている。 新たな問題点については、新型コロナウイルスの蔓延により、燃料や資材単価が高騰していることがあげられる。 これらの価格高騰について、将来的な予測を行うことが困難であるとともに、事業量を確保するための資金の調達が課題となってくると考えている。</p> |
| <p>C 委員</p> <p>エコカーや太陽光発電設備の計画的導入に関して、令和4年にエコカーを1台導入される計画とのことだが、進捗状況は。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>エコカーについては、現在、災害派遣用車両として応急給水車を、緊急車両としてエコカーを発注しており、今年度中の納車を予定している。 太陽光発電については、今後の導入を計画している。</p> |
| <p>D 委員</p> <p>下水道事業費用の維持管理費と流域下水道維持管理負担金が大きく減少したということだが、具体的な理由は。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>維持管理費の委託料の減少については、流域下水道の汚泥処理委託料が大きく減少しているためである。 流域下水道維持管理負担金の減少については、流域下水道の整備を行っている県が予定していた大掛かりな設備の修繕がなくなったことなどが要因となり、県に支払う維持管理負担金が大きく減少したものである。</p> |

| 【報告 下水道水洗化促進補助制度について】 | | | |
|-----------------------|---|-----------|---|
| E 委員 | 下水道水洗化工事資金利子補給制度はリフォーム完成時に申請するものとのことだが、行政が直接広報するよりも、業者に協力をいただき、業者から説明してもらった方が対象者にしっかりとした広報ができるのではないか。 また、業者にとってはリフォームの売り込みをする際のメリットにもなると思うが、業者との協力関係はあるのか。 | 上下 水道局 | 本制度については、制度の内容を示したチラシを作成し、様々な場所に配布している。その中には高岡市本庁舎や管工事協同組合といった業者と関係のある団体にも配布している。 私どもとしても、そのようなところから制度が拡大していくことに期待している。 |
| D 委員 | 汚水処理人口普及率 96.4%とのことだが、未普及率 3.6%に占める単独処理浄化槽とくみ取り便所の割合はそれぞれ何%か。 単独処理浄化槽は、下水道への接続あるいは合併処理浄化槽への切り替えモチベーションがくみ取り便所への切り替えと比較して低いように思われるが、補助制度の利用状況はどうか。 | 上下 水道局 | 単独処理浄化槽が 1.5%、くみ取り便所は 2.1%で合計 3.6%の割合となっている。 令和 4 年 4～6 月までに下水道接続に対する補助申請は 53 件であった。その内訳は、 ・合併処理浄化槽からの切替えが 20 件 ・単独浄化槽からの切替えが 28 件 ・くみ取りからの切替えが 5 件 となっている。 また、合併処理浄化槽の設置に対する補助申請は 2 件であった。その内訳は、 ・合併処理浄化槽の新設が 1 件 ・単独処理浄化槽からの切り替えが 1 件 となっている。 |
| D 委員 | 合併処理浄化槽設置に対する補助制度はどういった内容か。 また、申請状況はどうか。 | 上下 水道局 | 合併処理浄化槽の設置に対しては、当面下水道での整備ができない地域において、以下の 3 つの補助がある。 ※（ ）は R4.4～6 月までの申請実績 1 浄化槽設置整備事業費補助（2 件） 合併処理浄化槽を新規に設置又は単独処理浄化槽や汲み取り便所から切替えの方を対象に補助（切替えに対する補助には補助金上乘せ。） 2 浄化槽水洗化促進補助（1 件） 単独処理浄化槽又は汲み取り便所からの切替えの方に宅内配管工事を補助 3 浄化槽水洗化工事資金利子補給（0 件） 単独処理浄化槽又は汲み取り便所から切替えし、提携金融機関から借入れを行った方に利子相当分を補給 |
| A 委員 | 全ての補助金に当てはまることだが、市民への周知不足のため、公平性が損なわれていると思う。施工業者を介在して市民への周知を図り公平に当該補助金制度を活用すべきでは。 | 上下 水道局 | 令和 3 年度の事業開始前に、市内に事業所を有する施工業者が属する管工事業協同組合に当該制度を説明し、チラシ配布による市民への周知についても協力を依頼した。 あわせて、提携金融機関に当該制度を説明するとともに、市内の各支店にチラシを設置し、リフォーム相談を目的に金融機関へ |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | <p>来店されるお客様への周知についても協力を依頼している。</p> <p>また、公共下水道への接続を促進するために、8月に発注した公共柵管理状況調査業務においても、管工事業協同組合に所属する施工業者により、当該制度のチラシ配布による周知を行っている。</p> |
|--|--|--|--|

| | | | |
|---------------------------|---|-----------|--|
| 【報告 水害ハザードマップについて】 | | | |
| A 委員 | <p>本事業は上下水道事業が所掌すべきものか疑問に感じる。本事業における調査、作成、広報等に係る支出は高岡市の一般会計から拠出するべきではないか。</p> | 上下 水道局 | <p>今回の水害ハザードマップの主な変更点は、既に高岡市の一般会計で作成されていた洪水ハザードマップに、市街地の内水浸水想定区域の追加であり、下水道事業の浸水対策に係るソフト事業である。</p> <p>作成、広報等にあたり、市街化調整区域の部分については高岡市担当部局の一般会計から拠出している。</p> <p>(当該事業は浸水対策に係る事業であり、高岡市からの繰入対象事業である。)</p> |

| | | | |
|---------------------|---|-----------|--|
| 【その他ご意見・ご感想】 | | | |
| C 委員 | <p>会議でご質問したエコカーの入札について、どのように周知（公募）をされているのか、参考にお教えてください。</p> | 上下 水道局 | <p>本市の入札参加資格登録者名簿に登録されている業者の中から、業種や地域性等を考慮したうえで選定した業者に対し入札の案内を行っている。</p> |

| | | | |
|------------------------------|---|--|--|
| 意見・要望 | | | |
| 【議事 令和3年度決算について】 | | | |
| C 委員 | <p>安定供給を前提に最大限の効率化や工夫を重ねておられると拝察するが、その経営努力が金額として決算資料で見えるようになると、市民もより安心できると思う。</p> | | |
| 【報告 下水道水洗化促進補助制度について】 | | | |
| C 委員 | <p>他の地域では水洗化率が相当低い所もあると聞く中、95%以上の数字を残されており、評価できると思う。</p> | | |
| 【報告 水害ハザードマップについて】 | | | |
| E 委員 | <p>「1,000年に1度の雨」、「100年に1度の雨」等の抽象的で分かりづらい言葉をあまり使うべきではないと考える。</p> <p>子供やお年寄りに説明するときにも「1,000年に1度の雨」「100年に1度の雨」といった表現をするのではなく、「何センチの水が流れ始めたら命が危ない」、「何センチの水だと大人でも流される」といった具体的な数値を用いて示すことが重要である。</p> <p>そうすることで、避難指示などの内容が理解できるようになると考える。</p> | | |

| | |
|---------|--|
| | 「100年に1度の雨」「1,000年に1度の雨」だから起こることがないではなく、起こる可能性のあることだと知ってもらうためにも、問題を数値化して表していくことは非常に重要であると思う。 |
| D 委員 | 洪水ハザードマップと内水ハザードマップが集約されて分かりやすくなったと思う。市民への周知では、出前講座の活用と特にリスクの高い地域では避難計画・訓練が重要に思う。避難計画・訓練では水害だけではなく地震など他の災害も含めて考える必要があると思う。 |
| C 委員 | ゲリラ豪雨も頻発する昨今、水害ハザードマップで十分に豊富な情報が提供され、また浸水対策として水位センサーの活用も進められており、安心できた。いざという時に適切に活用・運用できるよう備えていただければ幸い。 |